

【令和4年度実績】

1. 学生の流動性の向上とグローバルリーダー育成のための修学環境の整備

「教育」

No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等, No.17 (4)-2 オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開

実績報告

No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等

・従来から実施している本学教員やスチューデントアンバサダーの広報活動に加え、JST「さくらサイエンスプログラム オンライン大学訪問」を令和4年5月に開催し、国際学士コースに関して、本学教員による模擬講義や在学生による大学紹介をオンラインにより配信した。当日の視聴数は2,166名、また終了後もJSTのウェブサイトで見聴可能としたことにより、本学独自ではリクルーティングが難しい地域に向けても広報を行うことができた。(図1: JST「さくらサイエンスプログラム オンライン大学訪問」報告.pdf) 加えて、「JPSS(公益財団法人アジア学生文化協会と株式会社ベネッセコーポレーションが共同運営し、8言語で掲載しており、月間約4万名が閲覧する外国人留学生向け日本留学情報サイト)」への掲載を開始し、本学の情報や留学に必要な情報を新たな受験者層に対し効率よく提供した。

・令和4年度入試ではオンライン出願システムを「T-cens」から「TAO」に切り替えた。「TAO」は「志願者入力項目」について大学側での設定自由度が高く、受験生が出願しやすい環境を構築した。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度入試よりオンライン試験を導入しているが、志願者の負担低減による出願の動機づけが高まり、令和4年度入試の志願者は令和3年度入試と比較して2割ほど増加した(令和3年度 110名→令和4年度 133名)。特に令和4年度入試では、海外現地入試の実施が難しかった南米地域やアフリカ地域からも出願があり、志願者の多様性の拡大、選抜の質向上に至った。

・日本語や日本文化を学ぶ東北大学日本語ショートプログラム(TUJP)を対面2回、オンライン4回、計6回開催した。対面でのTUJPは、コロナ禍以降初めての開催であったが、合計59名(対面38名、オンライン21名)が参加した。参加者は、授業履修に加えて、東北大学の有志学生「バディ」による包括的なサポートと交流を通じて、東北大学の魅力を発見し、参加者アンケートでは対面、オンラインともに満足度が高く、留学先として東北大学を選びたいと回答するなど、本学のプレゼンス向上を果たした。

・環太平洋大学協会(APRU)が実施するオンライン学生交流事業「Virtual Student Exchange Program(APRU VSE)」に令和2年度から参画している。令和4年度は単位互換が可能なAcademic Courseに11科目を提供し、88名のAPRU学生を受け入れた。

・政府の水際対策の緩和に伴い留学生の受入れが拡大された状況を鑑み、留学生に対するきめ細やかな支援をより一層充実するため、令和4年6月から対面形式の学生スタッフによるピアサポート「留学生ヘルプデスク」を再開した。対面とオンラインを併用したハイブリットにすることで、留学生にとってより利便性の高いサポート体制を整えた。

・文部科学省の令和4年度「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」に、本学の提案「レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携」が採択された。本プロジェクトはこれまで戦略的に関係を構築してきた英国・米国のパートナー大学(ユニバーシティカレッジロンドン(UCL)、ヨーク大学、イーストアングリア大学、ワシントン大学)とともに、重層的に「グローバル・レジリエンス」を涵養する国際交流・国際教育プログラムを実施するとともに国際共同学位プログラム設置を目指すものである。本プロジェクトを推進することにより、本学の教育国際交流の新たな展開、格段の発展が期待される。(図2: 大学の世界展開力強化事業「レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携」概要.pdf)

No.17 (4)-2 オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開

・正課授業、課外授業、海外研鑽等を包括的且つ有機的に組み合わせ、グローバル人材としての基盤を養成する東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)を継続して実施し、グローバル社会や異文化における活動に必要な高いコミュニケーション力、国際教養力、行動力を有するグローバルリーダー認定者を令和4年度は32人(累計202人)輩出した。

・令和2年度から新たにグローバルリーダーに認定された者をTGL Community Ambassador(TGLCA)として任命し、学内外におけるTGLプログラムの認知度の向上や、高校生や本学学生のグローバル意識の養成等を目的として活動している。令和4年度は8名のTGLCAを任命(累計21名)し、高校生向けの留学説明会、グローバルリーダーとしての勉強会、グローバルリーダー認定者間のネットワーキングイベントなどを開催し、学内外におけるTGLプログラムの認知度の向上及び本学学生や高校生のグローバル意識の高揚に大きく寄与した。

・令和4年度においては、海外渡航が大幅に緩和されたことから、海外留学・研修プログラムの実施方法をオンライン型を活用しつつ対面型主体に移行することで、海外留学を希望する学生のニーズに沿ったプログラムを提供した。短期海外研修(SAP/FL)は16プログラム(対面10、オンライン6)／225名を、大学間学術協定に基づく交換留学は75名を派遣した。これらの成果として、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業「単位取得を伴う海外留学経験者数」(独立行政法人日本学術振興会の資料)における全学生数に占める割合は、平成30年度から令和3年度まで連続して1位(旧七帝大中)となっており、コロナ禍による渡航制限下にあってもオンラインを活用した学生の国際体験が促進されていることが数値にも表れている。

・本学への入学が決まった高校生を対象とした入学前海外研修プログラムを継続的に実施した。令和4年度は3年ぶりに対面型プログラムを再開し、計31名の参加者に海外の大学において語学力の向上、国際性の涵養、及びグローバル人材としての基盤形成の機会を提供した。また、公立大学法人国際教養大学において入学前研修を実施し、20名の参加者に日本にしながら英語力の向上を図ると共に異文化理解を深め、グローバル人材としての基礎を養成する機会を提供した。(図3:入学前研修フライヤー.pdf)

・令和3年度から、本学の国内最大規模の国際共修の実績・強みを活かし、本学(幹事校)と国内連携大学が持つ国際共修授業を共有し、国内外へ横展開、発信するプロジェクト「国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開(ICLプロジェクト)」を開始した。本プロジェクトは文部科学省の「大学の国際化促進フォーラム事業」にも選定されており、自大学にはない他大学の特徴的な科目を履修できるとともに、授業を通じて国内外の様々な個性を持つ学生間での議論が可能となることによる視野の拡大、批判的思考力の習得など、内面的成長を遂げることが期待される。令和4年度は計26科目を開講し、80名の学生がのべ119科目を履修し、専門的な知識を修得すると共に文化背景の異なる学生との協働を通じ、国内にしながら異文化理解を深め国際性の向上を図った。(図4:ICLプロジェクト概要.pdf)

 図1:JST「さくらサイエンスプログラム オンライン大学訪問」報告.pdf,  図2:大学の世界展開力強化事業「レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携」概要.pdf,  図3:入学前研修フライヤー.pdf,  図4:ICLプロジェクト概要.pdf

2. アドミッションポリシーに適合する入学者選抜戦略と多面的・総合的な選抜の実施

「教育」

No.09 (1)-2 エビデンスに裏付けられた新たなアドミッションの展開

実績報告

No.9 (1)-2 エビデンスに裏付けられた新たなアドミッションの展開

(1)ハイブリッド型高大接続プログラムの機動的展開

- ・対面の本格的な再開とオンラインの継続によって、高等教育フォーラム、オープンキャンパス、入試説明会、進学説明会・相談会すべてをハイブリッドで実施した(表 1.pdf)。
- ・総長メッセージ、私費外国人留学生入試説明会等、22 の動画コンテンツの多言語化を進めた。現時点(R5.2. 25)で総再生数(YouTube)は英語版 13,527,中国版 7,967,韓国語版 7,377であった。
- ・入試及び広報活動の効果を検証するために新学者対象アンケートを実施した(回答率 98.9%)。オープンキャンパスの本学受験に及ぼす影響等を明らかにし、入試広報戦略委員会で報告し、全学部で共有するとともに、次年度の広報活動計画の策定に活用した。

(2)アドミッション・センターの機能強化

- ・特任教授 5 名(うち、1 名は非常勤)、特定教授 4 名を任用し、入試業務の支援を推進し、学部教員負担の軽減を図った。また、作題担当者の安定的な確保のための体制(作題サポートグループ)を新たに構築した。
- ・各学部に対する支援として、入試に関するコンサルティングを文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部に対して実施した。中でも、教職員向けの入試に関するFD・SDを文学部 2 回、医学部保健学科 1 回、歯学部 3 回、理学研究科数学専攻・情報科学研究科数学教室 1 回、計 7 回実施した。また、各教科・科目の作題担当教員への支援として、前年度の入試データの分析結果を共有した。
- ・他機関との連携として、①第 36 回高等教育フォーラムにおける国立大学アドミッションセンター連絡会議との共催、②進学説明会・相談会における他大学との共催(札幌会場:名古屋大学・茨城大学・群馬大学、大阪会場:名古屋大学・群馬大学・名古屋工業大学、静岡会場:名古屋大学・茨城大学・群馬大学・山形大学・名古屋工業大学、福岡会場:広島大学)、③大学入試センター主催シンポジウムにおける科研費基盤研究(A)(研究代表者:倉元直樹)との共催を行った。
- ・アドミッション人材(入試に関して専門性を備えた人材)育成の成果として、任期付助教が札幌医科大学・医療人育成センター入試・高大連携部門の講師として採用された。
- ・社会発信として、入試センター教員(倉元直樹)のコメント等の新聞記事 24 件。

(3)エビデンスに基づく入試設計・実施及びその評価・改善

- ・文部科学省からの感染症対策ガイドライン等を踏まえた着実かつ適切な入試の設計・実施を推進した。
- ・一般選抜個別学力試験結果の分析、人口動態に応じた志願者数の分析、観点別評価に関する高校調査等の分析・調査を行っている。また、学務情報システムからのダウンロードデータと連携した追跡調査用システムを構築した。
- ・入試戦略委員会の入試改革拡大WGにおいて、令和 7 年度大学入学者選抜に関する予告、作題サポートグループの編成、AO入試Ⅱ期入学前教育における全学プログラムの新規導入、国際バカロレア入試の改革、私費外国人留学生入試の改革、令和6年度入試における追試験方法の検討について審議し、方針を策定した。

(4)入試研究基盤整備の推進

- ・医学部保健学科、歯学部、農学部との共同研究の成果を「大学入試研究ジャーナル」(1 件)、

「教育情報学研究」(2件)で公表した。

- ・「東北大学大学入試研究シリーズ」(金子書房)の第6巻と第7巻を刊行した。
- ・科学研究費補助金の獲得状況 入試研究として、新規採択1件(基盤研究(A))、継続3件(基盤研究(B))1件、挑戦的研究(開拓)1件、若手研究1件、計4件。
- ・フランス(フランス国民教育・青少年省、クロード・モネ高校、パリ・シテ大学)とオランダ(オランダ教育測定研究所)の入試関連機関を訪問し、インタビュー調査と資料収集を行った。
- ・入試センターホームページ、及び、上記4つの科研費によるウェブサイトにおいて研究成果を随時掲載、発信した。
- ・全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員、国立大学アドミッションセンター連絡会議会長及び事務局を務め、他大学のアドミッション・センター及び大学入試センター等の関連機関との連携においてかなめの役割を果たした。

 表 1.pdf

3. 高度教養教育の確立・展開、専門教育との連携による教育の質の向上

「教育」

No.10 (1)-3 先進的 ICT を活用した教育基盤の構築, No.13 (2)-2 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開, No.14 (3)-1 あらゆる境界を越え、創造的で活カのある研究者・高度専門人材を育成する大学院教育の展開

実績報告

No.10 (1)-3 先進的 ICT を活用した教育基盤の構築

東北大学 研究推進・支援機構 知の創出センター主催のフォーラム未来社会デザインプログラム「XR 技術の教育・社会貢献 —メタバースでの国際協創—」(2022-2023 年)において、「第1回 国際シンポジウム メタバース・XR 技術の教育利用と国際協創」(2022 年 12 月 2 日 3 日)を開催し、国内外 9 カ国から 173 名が参加した(オンサイト参加者 33 名, オンライン参加者 140 名(内メタバース参加者 46 名))。また、中期計画に先んじて、令和 4 年度において VR やメタバースを活用した全学教育科目を 2 件開講した(「マルチメディア(マンガ・アニメ)で自文化紹介・異文化理解(受講者:国内 104 名, 国外 26 名)」, 「敬語・日本語—メタバースで世界の言語と比較する」(受講者:国内 20 名, 国外 21 名))。アントレプレナーシップの実践的理論であるデザイン思考に触れながら、国際共修の環境下において少人数グループで Unity プラットフォームや GitHub の基礎を習得し、PBL として VR またはスマートフォン上でプロトタイプを展開する授業を令和 4 年度後期に開講した(受講者:国内 6 名, 国外 14 名)。

No.13 (2)-2 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開

令和 5 年度の実施に向けて、英語科目では e-learning 教材に基づく英語 III の授業設計が行われ、また中国語科目でも AI アプリによるオンデマンド授業と発話を重視する対面授業をブレンドした授業の設計が行われ、ICT を積極的に利活用するアクティブラーニング型授業の導入が図られる。これらにより約 80 コマの非常勤講師委嘱数の削減につながる。大学院共通科目として大学教授法開発論を開講し、前期 4 名と後期 8 名が修了し、さらにティーチングフェロー研修も実施し、前期 4 名と後期 6 名が受講し、合計 22 名にティーチングフェローの採用資格を授与した。

No.14 (3)-1 あらゆる境界を越え、創造的で活力ある研究者・高度専門人材を育成する大学院教育の展開

大学フェローシップ創設事業及び次世代研究者挑戦的研究プログラムにおいて、研究力強化プログラム/キャリア形成支援プログラムの必修科目「トランスファラブルスキル研修」をJSTと協力して開発し、採用者751名がオンデマンド(日・英)で受講した。

 3_高教機構.pptx

4. 多面的な学生支援の充実・強化

「教育」

No.15 (3)-2 包括的学生支援の展開, No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等, No.25 (4)-2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築, No.47 (1)-3 危機管理体制の機能強化

実績報告

No.15 (3)-2 包括的学生支援の展開

学生相談・特別支援センターでは、学生相談所における個別支援727件、対応回数4,292回、ハラスメントに関する相談・援助11件・対応回数28回、特別支援室における障害のある学生への専門的支援を135件、対応回数2,335回行った(図1.pdf)。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度から電話やビデオ会議システムを活用したオンライン相談を開始しており、R4年度もこれを継続して学生の相談ニーズに応えるようにした。また、学生支援関連のFDや講演・オリエンテーションを45回(前年度35回)行うなど予防活動を推進した。

保健管理センターでは、定期健康診断を学生11,743名が受診した。また特殊健康診断については有機溶剤取扱学生特殊健康診断(年1回)を学生948名、放射線取扱学生特殊健康診断(年2回)を学生3,794名が受診した。また日常の健康相談受診者は1,975名(前年度1,987名)であり、精神科医師によるメンタルヘルス新規相談者は102名(前年度118名)であった。その他、健康科学に関するセミナー(年5回)、健康科学講演会をオンラインにて開催した。

キャリア支援センターでは、キャリア支援プログラムとして17件のオンラインセミナーを開催し、1,251名(延べ2,630アクセス)(前年度は17件、1,432名・4,433アクセス)が参加した。オンラインワークショップは34件実施し、166名(前年度は22件、96名)が参加した。また企業団体等と連携してオンラインと対面でフェア(企業等の説明会)を13件実施し、延べ7,083名の学生と600社・団体(前年度は5件、学生5,423名、企業等494団体)が参加した。進路や就職に関する個別相談はオンラインと対面で2,507件(前年度はオンラインと対面で2,697件)に対応し、個々のニーズに沿った支援の充実に努めている(図2.pdf)。正課教育として全学教育にキャリア教育科目を9科目開講し、257名の学生が受講した(前年度は8科目、243名)。

課外・ボランティア活動支援センターによる支援のもとで行われたボランティア活動は106回(前年度56回)であり、東北大学生の延べ参加人数は861名(前年度399名)まで増加した。正課科目については、全学教育でボランティア活動に関わる授業を2科目2コマ開講あるいは開講協力し、延べ62名が受講した。また留学生向け短期プログラム(TUJP)に1コマ開講協力し、24名が受講した。ボランティア活動に関する情報提供・マッチング事業としては、ボランティア団体の合同説明会(ボランティア・フェア)を2回8日間(前年度1回3日間)開催し、東北大学生が延べ179名参加した。

No.16 (4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等

キャリア支援センターで実施した外国人留学生を対象とした4件のオンラインセミナーには42名(延べ193アクセス)、外国人留学生対象ジョブフェア(企業等のオンライン説明会)には58名が参加した。また全学生対象のオンラインセミナーには29名、オンラインワークショップには14

名、オンラインと対面の選択式で実施した進路や就職に関する個別相談は 266 名の外国人留学生が参加した。

No.25 (4)-2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを尊重する共同参画」体制の構築

学生相談・特別支援センターでは、従来から留学生を含む多様な学生の相談に対応していたが、「東北大学ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)推進宣言」に伴い、学生相談所が LGBTQ+の学生相談窓口、特別支援室が障害のある学生の相談窓口であることを明示し、それらの相談に対応した。

健康診断実施に際し、性別違和感等を有する学生に配慮した実施コースを設けて対応した。

No.47 (1)-3 危機管理体制の機能強化

日本を含め世界で起こっている公衆衛生上重要な感染症に対して、感染対策を実施した。特に、新型コロナウイルス感染症対策について重点的に対応した。

 [図 1.pdf](#),  [図 2.pdf](#)

5. リカレント教育の推進とラーニング・アナリティクスによる学びの高度化

「教育」

No.06 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化, No.08 (1)-1 ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進

実績報告

No.6 (2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

「社会とともにある大学」として、広く日本全国の大学教職員の能力開発に資するため、「大学教育イノベーション人材開発拠点」として第 3 期 2 年目(令和 3~7 年度)の拠点活動を推進した。専門性開発に関するプログラムとして多様なセミナー・ワークショップを実施し、大学教育支援センター主催のものに限定すれば、令和 4 年度は計 7 回開催し、参加者は 651 名(学内 115 名、学外 536 名)、セミナー1 回あたりの参加者数は 93 名であった。また、昨年度に引き続き一部のセミナーを動画化して PDP オンラインとして配信し(提供動画数 93 件)、動画閲覧数 36,167 件(前年度 34,488 件)・動画アクセス数 132,001 件(前年度 98,159 件)であった。さらに、長くコンテンツの充実・蓄積を図ってきた PDP オンラインが、他の高等教育機関等の FD 教材として活用されるようになっており、令和 4 年度はコロナ禍での FD/SD 研修コンテンツとして活用され、機関利用は全 49 機関(前年度 39 機関)であった([図 1.pptx](#))。

社会の転換期に優れた大学教育を実践し、高度教養教育の推進にも貢献し得る有為な大学教員を育成するため、大学教員志望の大学院生・ポスドク等を対象とした大学教員準備プログラム(PFFP)及びすでに教員となっている者を対象とした新任教員プログラム(NFP)を実施した。学内も含め広く日本全国の大学院生等を対象に、大学教員準備プログラム(PFFP)を令和 5 年 2 月 27 日から 3 月 4 日にかけて 4 日間、有料で実施した(3 月 1 日と 2 日は自学自習期間)。こちらは募集人数 20 名に対して 43 名(うち東北大学からは 6 名)もの応募があり、実参加者は 38 名であった。次に新任教員プログラムは、令和 4 年 8 月から令和 5 年 2 月にかけて実施し、受講者 16 名・修了者 10 名であった。令和 4 年度に新たに実施した新任教員プログラムでは、全ての教育内容をオンデマンドで提供することに成功した。その結果、受講者からは時間や場所の制約なく学べるとして、高い評価を得ることができた([図 2.pptx](#))。

また、令和3年度まで実施していた履修証明プログラム「大学変革リーダー育成プログラム」の実施については、コロナ禍や激動する高等教育政策及び各機関の課題に鑑み、プログラムの履修期間・履修形態・教育内容・教授方法などをすべて変更する必要があるとの判断に至った。そのため令和4年度は、令和5年度からの新プログラム実施に向けて、プログラムの開発に専念することとした。過去のプログラム受講者を始めとして学内外から協力者を募り、検討・開発を重ねた結果、令和5年度から新しいプログラムを実施する運びとなった。内容は高等教育論、大学法令・設置基準、大学財務・会計・予算、大学マネジメントの4つのトピックであり、オンデマンド及びリアルタイム・オンラインの形態で4ヶ月間で提供することになった。

さらに、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」において運営拠点及び中核拠点として事業を推進した。中核拠点として、実務家教員育成のための履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の第3期の提供を行った。社会人向けプログラムとして、オンラインを活用して授業を提供し、受講者数は91名と目標値(100名)を下回ったもの、修了者は90名で修了率が99%となった(図3(1).pptx)。受講者アンケートによる満足度は目標値3.5に対し3.6(4件法)であった。本プログラムは、文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」及び厚生労働省「教育訓練給付金(特定一般教育訓練給付)」の認定を受けている。運営拠点として、同プログラムで開発した動画コンテンツ15件(英語版4件含む)を教育FD動画として無償で全国の大学等に提供し、96大学等8,266名を受講対象に公開した(図3(2).pptx)。また、実務家教員育成のための講師養成プログラムを提供し、21名の応募から6名を選抜して実施した。同事業に採択された他の3中核拠点と協力し、ウェブイベントとして「大学改革を担う実務家教員フェア2023」を令和5年3月4日に開催し、延べ327名(学内12名、学外315名)の参加者を得た(図4.pptx)。本事業の中間評価において、「おおむね当初の計画に沿って進捗している」(B判定相当)との評価結果を受けた。

No.8 (1)-1 ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進

本学におけるラーニング・アナリティクスを推進すべく、教育評価分析センターが中心となって、学務審議会、学生生活支援審議会、その他関連組織と協働しつつ、各種の調査データの蓄積・分析・共有を進めた。①「第4回東北大学の教育に関する卒業・修了生調査」(令和3年度実施)のデータ整理・分析を行い、「第8回教育調査研究会」(R4年7月4日開催)で本学卒業・修了生による学修成果の評価、就職状況・生活状況に対する満足度等について報告・共有・議論を行なった。また、結果を各部局に展開し、部局での取組状況を含めた分析結果を報告書にまとめ、令和4年11月に発行した。本調査データは、回答者の許諾に基づいて、在学時の各種データと紐づけた分析を行うことができるように設計しており、LMS上のより粒度が細かいデータと組み合わせたラーニング・アナリティクスの展開に備えている。②「第16回東北大学学生生活調査」(R4年12月5日～23日)を実施し、学生の意見を反映し改善事例を紹介したランディングページを更新し、回収率がR3年度の34.2%を大幅に上回る41.7%となった。また、「第6回東北大学における教育と学修成果に関する調査」(R5年2月10日～3月31日)を実施し、回収率がR2年度実施の第5回34.8%を大幅に上回る40.5%となった。③蓄積した教育・学習データを活用し、CIR Insights Vol.15(2022年秋号、R4年9月)、Vol.16(2023年春号、R5年4月)を発行し、学修成果等の可視化と情報公開を推進した(図5(1).pptx)。また、これまでに実施した調査等による回答データを経年的に蓄積しており、R4年度末で5万件を越えた(図5(2).pptx)。④教学IRの動向や先行事例に関する情報収集を行い、本学における学びの高度化に向けた調査研究を推進した。

 [図 1.pptx](#),  [図 2.pptx](#),  [図 3.pptx](#),  [図 4.pptx](#),  [図 5.pptx](#)

6. 教員の研究時間確保に係る取組

「教員の研究時間確保」

実績報告

- 1) 全学教育改革に伴い、開講コマ数を 1900 コマから 1500 コマに削減することで、全学的に教員の研究時間確保に貢献した。
- 2) TA の制度を改革することで、博士課程後期の大学院生がティーチングフェローとして授業を一部担当できるようにし、全学的に教員の研究時間を確保できる仕組み作りをおこなった。
- 3) 会議及びその資料の電子化を行うことで効率的な会議運営を進め、会議の短時間化により機構教員の研究時間確保と、紙媒体印刷業務の削減により職員の業務時間確保に貢献した。
- 4) 会議等を開催しない曜日を設定し、機構教員が計画的に研究に専念できる時間の確保に貢献した。
- 5) 入試実施体制の強化のため「特定教授」を雇用することにより、教員の入試業務負担を軽減した。また、全学教育授業も担当し、教員の研究時間確保に貢献した。